

国際貿易理論の歴史的規定性について

杉 本 昭 七

はじめに

現在、貿易論は、国際経済分析、世界経済分析の各種文献において依然中心的な位置に座っている。またそれに対する疑問も寡聞にして聞かない。確かに現実の貿易動向把握は個別企業にとって、またその将来への製品政策、多角化戦略、さらには政府の産業政策を確定する上で、欠くことのできないデータである。ここから貿易理論への「過度」の依存が生じてくるのであろう。だがそのことは次の考えを正当化するものであろうか。

「サミュエルソンはいつている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者であるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理であると。」根岸 隆『経済史に学ぶ』日本経済新聞 2001年9月21日。

この文言には19世紀初めの資本主義成立期にリカードによって提起された貿易理論としての比較生産費原理が、現在においても殆どの経済学者によって支持されている状況が明確に示されている。

私がこの理論的「信認」に疑問を感じ始めたのは、第1に、多国籍企業による企業内国際貿易が1960年代より目立ち始め¹⁾、それが貿易の性格を変容させ始めたのではないかという疑問であり、第2に、その際多国籍企業による直接投資が貿易の有様を主導しているのではないかとの仮説であり、その結果第3に、これらの事情の客観的な歴史的展開そのものが、貿易理

論の新たな発展を阻害し、その長期にわたる停滞を規定してきた主因ではなかったかとの思いが、膨らんできたからである。

以下、次の順序で考察を加えよう。

貿易理論の性格変化

直接投資論と貿易論

アメリカ企業内国際貿易の現状

アメリカ商務省での企業内国際貿易の
検討過程

結び

貿易理論の性格変化

D. リカードによる比較生産費説の前提の一つは、資本移動、労働移動が存在しないことであつた。この前提はヘクシャー＝オリーンによる要素賦存理論でも同様である。この資本と労働の不移動性を前提として、労働投入の、あるいは賦存資源の比較優位によって貿易利益を分析することを貿易理論の枠組みと考える時、このアプローチは今でも有効であろうか。20世紀後半には資本移動も労働移動も激しい動きになっている。その中労働移動はその性格から知的職業従事者、技術者をのぞいて、不移動性を依然保持しているといえるが、膨大な量の資本移動は20世紀50年代までとはまるで様相をことにしている。

第1に1960年代以降、現代世界経済では直接投資が活発化の一途を辿り、“World Investment Report, 2001”によれば、現在6万2千社の多国籍企業が82万社の海外子会社を擁している程までに発展している。その上この流れは不可逆

な過程に思われる²⁾。

この場合注視すべき点は、資本が大量に世界中に移転され、企業は投資先国の賦存資源を積極的に利用し、そこから各地に輸出を行っていることにある。このことは各国の製品、産業の比較優位を、母国の賦存資源の状態から展開することの不可能さをこれだけで既に示しているものではないのか。

第2に直接投資は先進工業国を中核とする相互投資を特徴としているが、このことは自国と相手国の双方の企業が、同一の資源賦存条件を各国において利用していることを意味している。これでは製品と産業の比較優位を各国の資源賦存から導き出しようもない。

第3に、現在では資源賦存状態を国単位で考察することでは不十分になっている。直接投資は、インフラ、労働力、各種インセンティブを考慮する他、産業別でみた地域、さらにはクラスターの発展度合が投資判断の重要な基準となる段階に達している³⁾。カリフォルニアのシリコンバレー、インドのバンガロール、北京の中関村、がその例であるし、また発展途上国の工業区、輸出加工区、経済特区も同様の性格を持っている。この点でも、国レベルでの比較優位を論ずる貿易論の枠組は、現在の世界経済分析において不十分になっているといえよう。

第4に、上述の3点はいずれも貿易論の主体がもはや国ではなく、企業であるべきだという新たな問題を提起していることである。

以上要するに、世界経済の現実とは、直接投資(=資本移動)の世界的なひろがりとそのネットワークを軸として展開しており、その企業のグローバル化が、在外子会社の生産活動に伴う輸出入を当然大量に惹起する、以前と異なる資本主義の大きな構造変化を生じているのである。

直接投資論と貿易論

貿易理論に新たな展開がみられなかった1960年代以降、他方で直接投資の活発化という現実

の中で、直接投資に関する理論は次々に登場してきた。それらは1960年のS. ハイマーによる直接投資に関する論文を皮切りに⁴⁾、R. パーノン及び、L. T. ウェルズjr (1966)によるプロダクトライフサイクル論⁵⁾、P. J. バックレー、M. キャッソン (1976)による内部化論⁶⁾、D. H. ダニングによる折衷論 (1977)⁷⁾と続いた。

ここでの私の主たる関心は、これらの直接投資諸理論の中で貿易論がどのように扱われているかを考えること、いいかえると、すでにこれらの理論展開の中に貿易論は包摂されてしまっているのではないか、という点にある。

プロダクトライフサイクル論は、製品の 新製品、成長製品、標準化製品という3発展局面のそれぞれにおいて、供給側と需要側における環となる要素を取り出し、その上から、さらには への転態を論じたものであるが、それらの局面移行に際して、例えば 局面の典型アメリカから 局面の西欧諸国へという場合、そこにはアメリカから西欧への製品輸出か、あるいはアメリカ企業の西欧諸国への直接投資に基づく西欧での製造か(同時に生産面、需要面での西欧企業によるアメリカ企業に対する優位への転換も想定されるが)という、輸出と直接投資との選択が存在している。この選択肢は同時に 西欧諸国から 発展途上国へのプロダクトサイクルの移行局面にも設定されている。つまりこの理論では、企業の選択としての輸出か直接投資かが論じられている。ここからさらには多国籍企業論につながる直接投資先からの輸出も論理として想定しうる。

内部化論での選択は、輸出、技術提携、直接投資のそれぞれから得られる収益を予想し、輸出費用、ライセンス費用、内部化費用の各費用を差し引き、利益の大小関係を比較して、決定されるとする。ここでの輸出は、自国での直接投資、技術提携による利益予想との比較の結果で決まることになっている。ここでも個別企業における輸出と直接投資との選択問題として議論されている。だが前者と異なり、それ以上の理論的広がりはない。

D. H. ダニングの折衷論では、彼は立地論的アプローチを、企業特有の優位、内部化と並んで重視しているが、この場合の比較優位も、元々の母国での資源賦存それ自体に起因する比較優位ではなく、その比較優位を前提としながらも、多国籍企業が多くの要因を考慮して行う直接投資戦略によって決定される優位選択の際の一要素へと、性格を変質させていると考えることが現在では肝要である。

また貿易論の分野での新たな論点として、企業内国際貿易 (Intra-firm International Trade) が「市場での取引」(Arm's-length Transaction) と対比して論じられている。それは多国籍企業による内部取引が市場取引に取って代わったとするのだが、その理由として一般市場における「市場の不完全性」と「高い取引コスト」の存在があげられる。企業のグローバル化がもっとも顕著なのはハイテク産業であり、先端領域産業では、研究開発、技術ノウハウ、市場専門知識 (= 無体資産) の取引がとりわけ重要になってくる。ところがこれらは価格づけが困難であり、取引決着に要する費用もまた高額になる。今後さらに膨大な研究開発費、人的資本集約度の高まり、グローバル化の進展が予想される下では、「内部化」が不可避であるというのが、説明の筋である。この種の議論に決定的にかけているのは、寡占にまで発展した企業発展の歴史的な性格の理解であり、グローバル化が企業活動で不可避になった現在の多国籍企業の集積水準と競争への関心の希薄さであろう。

以上近年の貿易の位置に関する議論を概観した。そこからは、貿易論が主として直接投資論との関連で論じられてきたこと、しかもそれは個別企業レベルでの選択の問題として位置づけられていることが見えてくる。あるいは寡占市場の発展をコスト基準で考える視角が存在する。だがこの場合も多国籍企業の個別企業視角の問題設定であることは同一である。ここで我々は次の問題に直面することになる。第1に、直接投資の貿易誘発効果、日米貿易摩擦の解決策にみる代替性の論理レベルではなく、そもそ

も資本主義発展の現段階で、直接投資論とは独立したものとして貿易論は論じられうるのか、そして第2に、貿易収支論レベルの話としてでなく、国民経済レベルでの貿易論の内容はいかなる性格のものなのか、あるいは、そもそも可能なのか、という問題群がそれである。

アメリカ企業内国際貿易の現状

既述のように、国際貿易論の位置に変容を迫ったのが、直接投資の盛行にあるとすれば、先ず直接投資の現状、および貿易の構造を分析することが一つの筋道である。具体的には直接投資によって構築される企業内国際分業が展開する、企業内国際貿易の内実がこの問題に光をあてるだろう。

ここではもっとも分析データが揃っている⁸⁾ アメリカの企業内国際貿易データを検討の対象にしよう⁹⁾。

表1 多国籍企業の産業別世界網

表2 在外子会社の立地国別世界網

表3 親会社の在外子会社への財輸出

表4 在外子会社の目的地別・系列内外別販売

表5 在外子会社への輸出財・材の出荷別・用途別

表6 加工用材出荷比率

得られるファクトファインディングは次のことである。(なお詳細は本項の「補論」に回す) これらの諸表より、1997年時点で2600社を超える企業が2万3000社弱の在外子会社を持ち、産業では石油、製造業の他、卸、金融・保険、サービスの全域で多国籍化が展開していること、立地国別では、166カ国、世界の約80%の国に子会社が存在すること、アメリカ総輸出のほぼ60%を多国籍企業が担っていること、製造業内部では、とりわけコンピュータ・事務機、自動車、産業機械、電子部品等の先端・中枢部門で、親会社の輸出の中で在外子会社向けが多いこと、強固な同系子会社の国際ネットワークが形成されていること 製造業においては、親会社と在外子会社とが「生産過

程」を連結させていること，等が確認される。

この中でとりわけ肝要な事実は，アメリカ輸出の過半を多国籍企業が担っていること，多国籍企業本社は在外子会社向けの加工用材の出荷比率が高く，また在外子会社間ネットワークが確立していること，その前提に今では世界は開発が遅れた発展途上国（LLDCの約50カ国）を除き，多国籍企業活動網の目にすっぽり覆われている世界経済の構造がある，ことである。このように多国籍企業は利潤極大化を求めてR&Dをはじめとする機能別活動を世界的に展開し，同時に生産活動も工程を分割して世界的に分業を進展させている。それが輸出入の内実，方向，量を決定する基軸となっていることに疑問の余地はない。このことはこれら企業が世界の賦存優位を精査し利用していることに他ならず，母国の比較優位論で説明しうるのは，対外直接投資を行っていない貿易量で40％にかかわる企業にすぎないといえるのではないか。だとすれば後者は貿易論の主流を占めるとはもはやいえないだろう。

補 論

1．アメリカ多国籍企業の世界配置

アメリカ多国籍企業活動のグローバル化の現況を産業別（表1）および在外子会社の立地地域（立地国）別に概観することから始めよう。親会社の産業別にみた表1は（銀行を除く）親会社2,618社が22,871社の在外子会社（少数株所有子会社を含む）を97年時点で所持していたことを示している。それを産業別にみると，製造業親会社が57パーセント強を占め「卸売」，「サービス」，「金融・保険」会社も各200社以上が海外展開している。親会社1社当り所有在外子会社は全平均で8.7社，石油18.5社，製造業では化学16.2社，輸送設備16.1社，食品15.9社が大きく，平均して9.4社所持している。また「金融・保険」，「サービス」業等は各7.3社，7.2社を数える。いずれにしても全産業平均で親会社1社当り9社弱，製造業で10社に近い所有の大きさは注目する必要がある。

在外子会社の立地地域，立地国を要約した表2には，いくつか確認を要する点が潜んでいる。

表 1 多国籍企業の産業別世界網（1997年，親会社産業別）

	親会社数 （親会社データ） （1）	在外子会社数 （子会社データ） （2）	親会社1社当り 在外子会社数 （2）/（1）
全産業	2,618	22,871	8.7
石 油	97	1,796	18.5
製造業	1,501	14,087	9.4
食 品	69	1,097	15.9
化 学	205	3,330	16.2
一次加工金属	188	977	5.2
産業機械	260	2,480	9.5
電子電気設備	209	1,663	8.0
輸送機械	79	1,269	16.1
他製造業	491	3,271	6.7
卸 売	265	1,571	5.8
金融・保険	217	1,592	7.3
サービス	280	2,009	7.2

備考）U.S. Direct Investment Abroad. Preliminary 1997 Estimates, Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, July 1999, . A2表より作成。左記（ ）分類は非銀行親会社の非銀行在外子会社に関するデータであり，表中の金融は預金機関を省いてある。

表2 在外子会社の立地国別世界網（1997年，在外子会社データ）

国 名	子会社総数	国 名	子会社総数
国計	22,871	蘭領アンチル	78
カナダ	2,073	英領カリブ諸島	175
欧州	11,209	アフリカ	559
フランス	1,297	南アフリカ	160
ドイツ	1,424		
オランダ	1,104	中東	355
イタリア	783		
イギリス	2,532	アジア太平洋	4,977
チェコ	88	オーストラリア	904
ハンガリー	101	中国	350
ポーランド	105	香港	574
ロシア	103	インドネシア	187
		日本	990
ラテンアメリカ他	3,583	韓国	229
ブラジル	461	マレーシア	220
ベネズエラ	219	シンガポール	490
メキシコ	874	台湾	237
パナマ	112	タイ	212
バーミュダ	330		

備考）表1と同一出所。 A 表より作成。

同表は立地子会社が多い国を抜き出したのであるが，原表によると，「International」（国際）に分類された海運と油田・天然ガス採掘を別として，166カ国に在外子会社が存在している。97年は209カ国（World Bank Atlas, 1999）存在したのだから，アメリカ多国籍企業は79.4パーセントの国に立地していたことになる。この世界的広がりには確認する価値がある。さらに留意すべきことの一つは，表2から，チェコ，ハンガリー，ポーランド，ロシア等旧社会主義国に各100前後の子会社が，また中国には350社が存在することがみてとれるが，原表によると，さらにベトナム，キューバにも進出しており，東欧には計481社の子会社が存在するという事実である。そこには，これら諸国を「市場経済化」する役割を担う多国籍企業活動の先行性が如実に示されているといえるだろう。

さらに西半球のバーミュダ，蘭領アンチル，カリブ英領諸島等，租税回避地として関心を集めている地域に，それぞれ330，78，175という

多数の子会社が存在している事態が注目される。これは多国籍企業活動のタックスヘイブンとしての重要な環をこれらの在外子会社がなしていることを示唆するに十分な数である。

だがここでの焦点は，表2から在外子会社が，欧州，日本の工業先進国，NIES，大きな市場の発展途上国に多く集中して立地している事実にある。そこには企業内世界（＝国際）分業による企業内世界（＝国際）貿易の発展が内包されていることが推察されるからである。

2．多国籍企業ネットワークの発展水準と生産結合

まずアメリカ多国籍企業親会社の海外輸出額とその構造を確認しよう。表3が分析材料を提供している。

表3から親会社の輸出額は，親会社データ（行12）に示されている。97年のこのデータでは全産業で4,010億ドル，製造業計で3,370億ドルとなっている。同年のアメリカの財総輸出額

表3 親会社の在外子会社への財輸出（10億ドル）

	総計 (2 + 7)	在外子会社への出荷 (子会社データ)				その他への出荷			(参考) 親会社の在 外子会社へ の出荷 (親会社データ)	(参考) 非関連会社か ら少数株所有 会社への出荷 (2 - 10)	(参考) 親会社の 出荷 (7 + 10)	(参考) 親会社の在 外子会社へ の出荷比率 (10)/(12)	
		多数株所有子会社へ		少数株所 有子会社 へ	計	外国の 親企業グ ループへ	その他 へ						
		全子 会社	計					親会社 から					非関連会 社から
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
全産業	434	216	209	181	27	7	218	21	198	183	33	401	45.6
石油	15	6	6	5	1	0	9	1	8	5	1	14	35.7
製造業	364	194	188	166	22	6	170	11	158	167	27	337	49.6
食品	20	6	5	5	1	0	14	0	14	5	0	19	26.3
化学	42	25	23	22	2	1	17	3	14	22	3	39	56.4
一次・加工金属	11	3	3	2	1	0	8	0	8	3	1	11	27.3
産業機械	65	43	43	40	3	0	22	1	21	40	3	62	64.5
コンピューター・事務機器	36	33	33	31	2	0	4	D	D	31	2	35	88.6
電子・電機設備	69	35	35	32	2	1	34	4	30	32	3	66	48.5
電子部品	36	22	D	19	D	D	14	D	D	19	3	33	57.6
輸送設備	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	72	59	59	45	11	2	13	D	D	46	13	59	78.0
その他の製造業	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙	12	4	3	3	0	1	8	0	8	3	1	11	27.3
専門機器	16	9	9	8	1	0	7	0	6	8	1	15	53.3
卸売	38	9	9	7	2	0	29	8	21	7	2	36	19.4
耐久財	19	6	6	5	1	0	13	D	D	5	1	18	27.8

備考) 出所は表1と同じ。T 表より作成。ただし(-)は省略したもの。(D) は会社名が特定されぬ様数値を秘匿したことを示す。行(11, 12, 13) は筆者の計算。産業は親会社の産業による。

表 4 在外子会社の目的地別・系列内外別販売（10 億ドル）

	総 計			対米販売			外国への販売			(参考) 現地販売			(参考) 同系子会社への販売比率 (8)/(7)
	計	関連会社へ	非関連会社へ	計	親会社へ	非関連会社へ	計	同系子会社へ	非関連会社へ	計	他の同系子会社へ	非関連会社へ	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
全産業	687	458	229	202	172	29	486	286	200	1,295	78	1,218	58.8
石油	71	38	33	27	20	7	45	18	26	195	24	171	40.0
製造業	498	365	133	147	133	14	351	232	119	769	44	725	66.1
食品	26	12	14	3	2	1	23	10	13	83	4	79	43.5
化学	90	65	25	13	11	1	78	54	24	158	8	150	69.2
薬品	41	35	6	6	6	0	34	29	6	63	4	59	85.3
一次・加工金属	15	5	10	5	3	2	10	2	8	25	2	23	20.0
産業機械	140	114	26	33	32	2	105	82	24	156	11	144	78.1
コンピューター・事務機器	105	97	8	26	25	0	80	72	8	115	9	105	90.0
電子・電機設備	57	36	21	18	17	2	38	19	19	95	4	91	50.0
オーディオ・ビデオ他	12	8	4	5	5	0	7	3	4	23	1	22	42.9
電子部品	32	20	12	11	10	1	22	10	11	53	2	50	45.5
輸送設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	110	101	9	60	58	2	49	43	7	126	9	117	87.8
他製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維・衣料	3	2	1	1	0	0	3	2	1	5	0	5	66.7
紙	12	6	6	3	2	2	8	4	4	26	1	25	50.0
専門機器	20	13	7	3	3	0	16	10	7	32	1	31	62.5
卸 売	50	24	26	12	9	3	38	15	23	86	5	81	39.5

備考) 出所は表 1 と同じ。F9 より作成。本表の数値は財販売 1 兆 6 642 億ドルの他に、サービス販売、2 729 億ドル、投資所得 457 億ドルを含む。本表は原表 () に基づいているため少数株所有子会社は含まれていない。また本表は販売 (Sales) データで、輸出データではない。

は、6,880億ドル、製造業は5,597億ドルである
ので¹⁰⁾、多国籍企業がそれぞれ全輸出の58.8%、
60.2%を占めている。今やアメリカ輸出の6割
程度を多国籍企業が担っていることになる。

次に同表より産業部門別(製造業は中項目別)
に親会社輸出の中での在外子会社向輸出比率
(行13)を見ると、全産業で45.6%、製造業全
体で49.6%、その中ではコンピューター・事務
機が88.6%、自動車78.0%、産業機械64.5%、
電子部品57.6%、化学56.4%、専門機器53.3%、
と、これらの領域では在外子会社向が過半をし
めており、とりわけ前2者での比率が高い。こ
れが親会社と在外子会社との連関の現在水準で
ある。

だが両者の連関はこれだけにとどまらない。
多国籍企業は既にみたように在外子会社を全産
業平均8.7社、製造業で平均9.4社所持していた。
これは在外子会社間の連関が存在することを意
味する。それを検討する材料が表4「在外子会
社の目的地別・系列内外別販売」である。この

データは、輸出ではなく販売高であり、財のみ
でなくサービス販売等を含み、また少数株所有
子会社を含まないなど他表と異なることに留意
が必要だが、在外子会社から見た同系子会社間
の連繋および親会社との結合度をはかるのに有
効である。

とくに注意すべき項目は、在外子会社の外国
への販売に占める同系子会社の比率(8)(7)=
(行13)の数字である。全産業で58.8%、製造
業計で66.1%であるが、製造業の中ではコンピ
ューター・事務機90.0%、自動車87.8%、薬品
85.3%、産業機械78.1%、化学69.2%が平均よ
り高く、在外子会社間に強力なネットワークが
存在することをうかがうことができる。

このデータを表3と重ねてみると、コンピ
ューター・事務機、自動車をはじめとして化学、
専門機器、電子部品、電子・電気機器における
アメリカ多国籍企業の世界的ネットワークが既
に確立していることを確認することができる。

表5は親会社の対在外子会社出荷の内容を用

表5 在外子会社への輸出財の出荷元別・用途別(1994年、10億ドル)

	親会社、非関連会社計					親会社出荷					非関連会社出荷				
	計	資本 設備	再販	加工 用	他	計	資本 設備	再販	加工 用	他	計	資本 設備	再販	加工 用	他
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
全産業	153	3	62	88	0	133	2	59	72	0	21	1	3	16	0
石油	2	1	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	100	1	14	85	0	84	1	14	69	0	17	1	0	16	0
食品	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
化学	11	0	2	9	0	9	0	1	8	0	2	0	0	1	0
薬品	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
一次・加工金属	2	0	0	2	0	2	0	D	1	0	1	0	0	1	0
産業機械	15	0	2	13	0	13	0	2	11	0	2	0	0	2	0
電子・電気設備	15	0	1	14	0	14	0	1	14	0	1	0	0	1	0
電子部品	9	0	0	9	0	9	D	0	8	D	1	D	0	0	0
オーディオ・ビデオ	4	D	D	3	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
輸送機械	44	D	D	35	0	34	D	D	25	D	10	D	D	9	0
他製造業	11	D	D	9	0	9	D	D	8	0	2	D	D	2	0
ゴム	1	D	D	1	0	1	D	D	1	0	0	0	D	0	0
専門機器	5	0	1	3	0	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0
卸売	46	0	44	2	0	44	0	42	2	0	2	0	2	0	0

備考) U.S. Direct Investment Abroad, 1994 Benchmark Survey, Final Results, U.S. Department of Commerce, May 1998, 13表より作成。原表()は多数株所有会社(MOFA)に関するデータである。

途別に分析し示したものである。この種の統計はベンチマークサーベイのみで得られるので、1994年データによっている。分類は在外子会社の資本勘定に入る機械・設備からなる「資本設備」,「再販用財」,さらに在外子会社で加工・組立を加えられる「加工用」材の三つで構成されている。ここでは「加工用」材に注目したい。在外子会社へのアメリカからの出荷のうち親会社の出荷分が全産業で86.9%,製造業で84%(=(6)(1))を占めることは当然予想されるが(他は非関連会社の出荷),出荷分の内加工用材比率を計算した表6によると(行(2))全産業54%,製造業82.8%,それを細分した数値では、オーディオ・ビデオ・通信機器99.9%,電子部品96.6%,電子・電気設備95.3%,食品92.4%,一次加工金属91.2%,輸送機械88.5%,産業機械87.0%,薬品85.5%,化学83.2%等圧倒的な数値が並んでいる。これらはアメリカ多国籍企業の在外子会社設置が、製造過程の世界的配置を目的とすることを如実に示すデータである。とすればこれは在外子会社の設置が販売

目的などとは全く異なり,明らかに比較優位に基づく貿易とは全く異質な現実の構造である。

アメリカ商務省での企業内国際貿易の検討過程

企業内国際貿易に関するデータはアメリカではすでに1960年代から収集され始めている。ここでは90年代における商務省経済分析局を中心とする企業内国際貿易に関する二つの研究を紹介することにしよう。それは現実の世界経済の展開が、従来の貿易データの収集と分析から、現実に適した新たな方向に歩みだすことを要請していることを確認するためである。ここで「新たなとは」1)「企業内貿易」の実体を捉える,2)その際多国籍企業の国籍別取引動態を明確にする,方向の2点である。

一つはO. G. ウィチャードとJ. H. ロウ共同論文「アメリカ経常勘定の所有権を基礎にした分析,1982-93」で、1995年10月のSurvey of Current Business誌に掲載されたものである。

表6 加工用材出荷比率

	合 計 (4)(1)	親会社出荷 (9)(6)	非関連会社出荷 (14)(11)
	(1)	(2)	(3)
全産業	57.1	54.0	76.7
石 油	19.4	22.4	9.3
製造業	84.6	82.8	93.7
食 品	91.4	92.4	97.6
化 学	83.8	83.2	87.3
薬 品	87.2	85.5	96.4
一次・加工金属	89.6	91.2	86.2
産業機械	88.3	87.0	98.0
電子・電気設備	94.2	95.3	74.1
電子部品	95.2	96.6	75.2
オーディオ・ビデオ	99.9	99.9	100.0
輸送機械	79.6	88.5	96.9
その他の製造業	84.5	83.2	91.7
ゴ ム	69.6	64.5	97.6
専門機器	74.8	74.4	79.0
卸 売	4.2	4.1	6.1

備考) U.S. Direct Investment abroad, 1994. Benchmark Survey, Final Results, May 1998, , 13表より作成。()内数字は表5の行ナンバーを示す。

そこでの問題意識の中心は、多国籍企業内部の「企業内貿易」と非関連会社との貿易を峻別する事、その上でアメリカ親会社と在外子会社との取引と外国親会社とその在米子会社との取引に再分類すること、つまり従来、商品分類と取引相手の地理的立地による標準国際収支表の分類ではなく、輸出者と輸入者の関係を明確にすること、にある。

彼らによると、それに先立つ論文をすでに1993年12月にSurvey誌に発表しており、ここでは、経済分析局は、標準国際収支表に補完的枠組みとして、在外子会社による海外での購入と販売データ、外国多国籍企業の在アメリカの同データ、を付加した。この両者では「所有」を国内取引と国際取引の境界を画する軸として用いた。さらに 従来の標準国際収支勘定が「居住地」を境界規定に用いたのに対し、「所有」を用いることによって、所有関係、企業内貿易の範囲とその重要性の分析を容易にした。この三つの補完的枠組みの必要性をのべていた。この上にたって1995年の当該論文は、上記のさらなる展開を目指し、所有に基づく分類を全経常勘定に適用する。貿易を財とサービスの貿易に細分する。1年間のみ分析ではなく1982-93年の推定作業をすること等を目的としたという。以上の経過は、国際収支表という国際取引の総括作業において「企業内貿易」を明確化してきた過程を示している。

第2の研究は、W. J. ジーレによる論文「アメリカの財における企業内貿易」である。これは1997年2月のSurvey誌に掲載されている。当論文は、ウィチャードとロウの共同論文を元にして、アメリカ多国籍企業と外国多国籍企業とのアメリカ輸出入における企業内貿易シェアの趨勢、貿易相手国による企業内貿易シェアの相違などを分析している。

結び

資本主義企業は企業間競争を勝ち抜くために、一方で不変資本、可変資本のコスト低下を

至上命令とされ、廉価な原材料と食料の入手に奔走し、他方で、財の実現＝販売を切実な課題とした。それが貿易発生の根拠に他ならない。資本の集積水準が企業をしてもっぱら国内活動を基盤としていた歴史的段階にあっては、各国の賦存資源が比較優位の根底にあったゆえんである。だが企業の技術発展と集積水準が、資本輸出を通じて母国に限定されない企業活動を普遍的な状態にしたとき、企業は不変資本、可変資本の有効な利用を進出先国（地域）自体で行うことを得、ここに貿易の内実は性格を変換したのである。その決定的な画期は、1960年代からの多国籍企業の直接投資とそれによる海外生産の増大であった。そしてその背後には、資本主義における企業の集積・寡占化・多国籍化という発展の歴史、換言すれば、資本主義の発展史が横たわっているのである。資本主義下の貿易論もこの運命にさらされて、性格と位置とを変容させてきたのではないだろうか。

注

- 1) 筆者がU. S. Direct Investment Abroad - 1966を用いて企業内国際分業＝企業内国際貿易の分析結果を最初に発表したのは、「企業内世界分業の発展と在外子会社の地位」京都大学経済研究所ディスカッションペーパー、1974年6月であった。
- 2) United Nations. Sep. 2001, p. 242.
- 3) *Ibid.*, pp. 123-124.
- 4) Hymer, Stephen (1960) *The International Operation of National Firms.*
(宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店、1979年、所収)
- 5) Vernon, R. (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May.
Wells, Jr. Louis, T. (1972) *International Trade: The Product Life Cycle Approach*, edited by T. Wells, Jr. Harvard University.
(西野勉「国際貿易 プロダクトライフサイクルアプローチ」『立命館経営学』、1974年7月)
- 6) Buckley, P. J. and Mark Casson (1976) *The*

Future of the Multinational Enterprise, London, Macmillan.

(清水隆雄訳『多国籍企業の将来』文真堂, 1993年。)

7) Dunning J. H.(1977) *Trade, Location of Economic Activity and the MNE*, London, Macmillan.

8) 現在アメリカ以外には構造分析と時系列分析に耐えられるデータは存在しない。

9) 三項, 四項の詳細は筆者稿「世界市場の重層化と貿易の変化 企業内国際貿易の分析を通して」, 本山美彦編『グローバリズムの衝撃』東洋経済新

報社, 2001年12月, およびS. Sugimoto *The International Intra-Firm Trade of U. S. Corporations; Implications for the Development of Trade Theory*, Institute for World Economics, Hungarian Academy of Sciences, Working Papers, no. 117, July 2001. なお後者では国際貿易論の存在意義を, 直接投資論と国際貿易論との「併存可能性論」から否定論へと進めている。

10) Directorate of Intelligence, (1999) *Handbook of International Economic Statistics 1998*, Washington D.C.

(2001年12月19日受理)